

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月9日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	株式会社ニーズウェル
【英訳名】	Needs Well Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 船津 浩三
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 新井 千波
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番1号
【電話番号】	03-6265-6763(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 新井 千波
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間
会計期間	自2022年10月1日 至2023年6月30日
売上高 (千円)	6,359,920
経常利益 (千円)	831,618
親会社株主に帰属する四半期 純利益 (千円)	557,108
四半期包括利益 (千円)	592,327
純資産額 (千円)	3,869,692
総資産額 (千円)	5,330,089
1株当たり四半期純利益 (円)	28.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益 (円)	28.22
自己資本比率 (%)	72.5

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2023年4月1日 至2023年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 当社は第37期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、第36期第3四半期連結累計期間及び第36期連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われていたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、株式会社ビー・オー・スタジオ及び株式会社コムソフトの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、非連結子会社でありました零壹製作株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による事業への影響については、今後も注視してまいります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇や国内外の金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要はあるものの、雇用・所得環境に改善の傾向がみられ、緩やかな回復が続くことが期待されております。

また、国内IT市場におけるデジタルビジネス関連製品・サービスへの投資は、コロナ禍によるビジネス環境の変化とDXに対する意欲の高まりを背景に、好調に推移するものと予測しております。

このような状況のもと、当社は、企業価値向上と持続的な成長を推し進めていくためには優秀な人材確保による開発力及び信用力の強化が不可欠と考え、プライム市場が求める「流通株式時価総額100億円以上」の基準の充足を目指し、企業価値向上を目的としたさまざまな施策を講じております。

従業員満足度を高め、士気向上を図りさらなる業績向上へ繋げる取組みとして、2023年4月には平均昇給率3%、最大昇給率27%の定期昇給を行うとともに、2024年度入社の新入社員の初任給を引き上げました。

2023年6月1日には当社株式の流動性の向上、出来高の増加及び投資家層の拡大を図ることを目的に1株につき2株の割合をもって株式分割を行いました。さらに2023年6月15日には株価の改善と株主還元への向上、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の実行を目的に、自己株式の取得を取締役会で決議し、株式数750,000株または金額5億円を上限として買付を開始しております。

当社のこれらの成長戦略、資本政策、業績向上やEPS向上への取組みへのご理解を深めていただくため、機関投資家及び個人投資家の皆様との対話を重視し、説明会やIR・PRの積極的な情報発信等に努めております。

事業の状況といたしましては、連結決算への移行を機にこれまで以上にグループ各社とのシナジー創出に励みながら、全体での業績拡大に取り組んでおります。

サービスラインの状況といたしましては、「業務系システム開発」は生損保のDX化や医療向けの案件、ニアショア拠点を活用したマイグレーション案件や新たに連結に加わった子会社の売上高を加え、順調に拡大しました。

「基盤構築」は社会インフラ向けの一括請負案件が好調で、売上を伸ばしました。

「コネクテッド開発」は医療向けの案件で安定して開発を継続しました。

「ソリューション」は、独自のソリューションやサービスの提供により他社との差別化に注力し、好調に受注を拡大しました。特に、SAP Concur®が提供する経費精算・経費管理クラウドConcur Expense、請求書管理クラウドConcur Invoice等の導入サービスにおいては、テレワークの広がりやインボイス制度の施行、電子帳簿保存法の改正が追い風となる中、当社独自のソリューションとして提供しているInvoice PAシリーズ等が好評で、多くの受注を獲得しております。また、RPAツールWinActor®（注1）のライセンス販売や導入案件が順調に増加しました。当社の自社ソリューションであるWork AIサービスにおいては、さまざまな業種や業務に対応したAIモデルを短期間で構築する「Prophetter」シリーズ、AIチャットボットでドキュメント検索を行うChat Document、物流倉庫を管理・効率化するSmartWMSの引合いが増加しております。また、GUI（グラフィカル・ユーザー・インターフェース）を用いて視覚的な操作でプログラム開発が可能なローコード開発のプラットフォーム「WebPerformer」（注2）、「WebPerformer-NX」のライセンス販売を手掛けるとともに、当社の開発においてもこれらを活用し生産性・競争力の強化を図り、事業成長・収益力の向上を目指しております。

（注1）「WinActor」は、エヌ・ティ・ティ・アドバンステクノロジー株式会社の登録商標です。

（注2）「WebPerformer」は、キャノンITソリューションズ株式会社の登録商標です。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,359,920千円（前年同期比27.9%増）となりました。

受注強化に向けた社員及びパートナーの技術者増強と、グループの連結による売上拡大により、売上総利益は1,527,662千円（前年同期比28.6%増）、販売費及び一般管理費は723,478千円（前年同期比9.7%増）となりました。営業利益は804,184千円（前年同期比52.1%増）、営業利益率は12.6%と、高い水準を確保しております。経常利益は831,618千円（前年同期比48.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は557,108千円（前年同四半期純利益比43.4%増）となりました。

（注）当社は第1四半期連結会計期間より連結決算に移行しております。文中の「前年同期比」及び「前年同四半期純利益比」は前年同期及び前年同四半期の単体決算の数値と比較し算出しております。

なお、当社グループは情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、セグメントごとの記載はしていません。

当第3四半期累計期間における事業のサービスライン別の売上高を示すと、次のとおりであります。

事業のサービスライン	売上高（千円）	構成比（％）
業務系システム開発	4,599,843	72.3
基盤構築	632,822	9.9
コネクテッド開発	144,180	2.3
ソリューション	983,074	15.5
合計	6,359,920	100.0

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は5,330,089千円となり、流動資産合計4,183,514千円、固定資産合計1,146,575千円となりました。流動資産の主な内訳は、現金及び預金2,136,947千円、受取手形、売掛金及び契約資産1,541,093千円、流動資産のその他466,256千円であります。固定資産の内訳は、有形固定資産50,095千円、無形固定資産440,091千円、投資その他の資産656,388千円であります。

なお、受取手形、売掛金及び契約資産に含まれる契約資産の金額は、343,604千円であります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は1,460,397千円となり、流動負債合計1,405,428千円、固定負債合計54,969千円となりました。流動負債の主な内訳は、未払費用344,829千円、買掛金302,440千円、未払金203,305千円、賞与引当金190,716千円、未払法人税等150,348千円、未払消費税等129,689千円であります。固定負債の主な内訳は、長期借入金39,979千円、退職給付に係る負債14,523千円であります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は3,869,692千円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は8,350千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	55,968,000
計	55,968,000

(注) 2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は27,984,000株増加し、55,968,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,342,400	20,348,800	東京証券取引所 プライム市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社の標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	20,342,400	20,348,800	-	-

(注) 1. 新株予約権の行使により、2023年7月31日までに6,400株増加しております。

2. 「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年4月1日～ 2023年5月31日(注)1	400	-	17	908,205	17	764,605
2023年6月1日(注)2	10,169,200	-	-	908,205	-	764,605
2023年6月30日(注)1	4,000	20,342,400	86	908,291	86	764,691

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 2023年5月11日開催の取締役会決議により、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。これにより、株式数は10,169,200株増加し、20,338,400株となっております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年5月31日）に基づく株主名簿に基づく記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 297,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,867,100	98,671	完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式（注）1	普通株式 5,000	-	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	10,169,200	-	-
総株主の議決権	-	98,671	-

（注）1．「単元未満株式」には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

2．2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数及び議決権の数につきましては、株式分割前の数値を記載しております。

3．当第3四半期累計期間において、2023年6月16日より自己株式の取得を行ったため、2023年6月30日現在の自己株式数は、651,558株となっております。なお、この自己株式数は株式分割後の数値を記載しております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社ニーズウェル	東京都千代田区紀尾井町4番1号	297,100	-	297,100	2.92
計	-	297,100	-	297,100	2.92

（注）1．2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っておりますが、上記所有株式数につきましては、株式分割前の株式数を記載しております。

2．当社は、2023年6月15日開催の取締役会において、2023年6月16日から2023年9月22日までを取得期間とし、当社普通株式750,000株、取得価額の総額5億円をそれぞれ上限として、取引一任契約に基づく市場買い付けによる当社自己株式の取得を実施することを決議しております。同決議に基づき、当第3四半期会計期間において自己株式57,300株を取得しております。この結果、当第3四半期会計期間末日における自己株式数は、651,558株となっております。なお、この自己株式数は株式分割後の数値を記載しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (2023年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,136,947
受取手形、売掛金及び契約資産	1,541,093
商品	2,994
原材料	1,742
前払費用	43,387
その他	466,256
貸倒引当金	8,906
流動資産合計	4,183,514
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物	39,414
減価償却累計額	8,832
建物及び構築物(純額)	30,581
器具及び備品	31,437
減価償却累計額	22,271
器具及び備品(純額)	9,166
土地	10,347
有形固定資産合計	50,095
無形固定資産	
ソフトウェア	55,532
ソフトウェア仮勘定	19,687
のれん	364,427
その他	443
無形固定資産合計	440,091
投資その他の資産	
投資有価証券	286,987
関係会社株式	50,684
繰延税金資産	129,852
敷金及び保証金	108,404
保険積立金	76,546
その他	3,912
投資その他の資産合計	656,388
固定資産合計	1,146,575
資産合計	5,330,089

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(2023年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	302,440
短期借入金	13,000
1年内返済予定の長期借入金	5,598
未払金	203,305
未払費用	344,829
未払法人税等	150,348
未払消費税等	129,689
契約負債	5,663
預り金	50,460
賞与引当金	190,716
役員賞与引当金	9,377
流動負債合計	1,405,428
固定負債	
長期借入金	39,979
退職給付に係る負債	14,523
繰延税金負債	467
固定負債合計	54,969
負債合計	1,460,397
純資産の部	
株主資本	
資本金	908,291
資本剰余金	765,660
利益剰余金	2,373,098
自己株式	243,256
株主資本合計	3,803,795
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	59,861
その他の包括利益累計額合計	59,861
非支配株主持分	6,036
純資産合計	3,869,692
負債純資産合計	5,330,089

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
売上高	6,359,920
売上原価	4,832,258
売上総利益	1,527,662
販売費及び一般管理費	723,478
営業利益	804,184
営業外収益	
受取利息	18
受取配当金	5,281
貸倒引当金戻入額	308
助成金収入	25,224
保険解約返戻金	609
雑収入	2,191
営業外収益合計	33,634
営業外費用	
支払利息	631
持分法による投資損失	4,096
雑損失	1,472
営業外費用合計	6,200
経常利益	831,618
特別利益	
投資有価証券売却益	407
特別利益合計	407
税金等調整前四半期純利益	832,025
法人税等	274,791
四半期純利益	557,233
非支配株主に帰属する四半期純利益	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	557,108

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年10月1日
至 2023年6月30日)

四半期純利益	557,233
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	35,093
その他の包括利益合計	35,093
四半期包括利益	592,327
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	592,202
非支配株主に係る四半期包括利益	124

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社ビー・オー・スタジオ及び株式会社コムソフトの株式を取得し子会社化したため、連結の範囲に含めております。また、非連結子会社でありました零壹製作株式会社は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)に記載した会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	零壹製作株式会社 株式会社ビー・オー・スタジオ 株式会社コムソフト

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数	1社
関連会社の名称	株式会社総研システムズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)	
減価償却費	35,909千円
のれんの償却額	38,854

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月23日 定時株主総会	普通株式	197,244	20.0	2022年9月30日	2022年12月26日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2023年6月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式57,300株の取得を行いました。また、2023年1月19日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬として自己株式9,141株の処分を行いました。これらの結果、単元未満株式の買取りによる取得も含め、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が43,080千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が243,256千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ソフトウェア開発を中心とした情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

売上高は全て顧客との契約から生じたものであり、売上収益分解は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)

(単位:千円)

	サービスライン				合計
	業務系システム 開発	基盤構築	コネクテッド 開発	ソリューション	
外部顧客への売上高	4,599,843	632,822	144,180	983,074	6,359,920

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	28円23銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	557,108
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	557,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,731
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	28円22銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(千株)	10
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注)当社は、2023年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

株式会社ニーズウェル

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子勝彦 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上原啓輔 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニーズウェルの2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年10月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニーズウェル及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。